

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月7日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	株式会社静岡銀行
【英訳名】	THE SHIZUOKA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 柴田 久
【本店の所在の場所】	静岡市葵区呉服町1丁目10番地
【電話番号】	(代表)054(261局)3131番
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 梅原 弘 充
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目6番5号 株式会社静岡銀行 経営企画部
【電話番号】	(代表)03(3213局)0225番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 澤井 康 人
【縦覧に供する場所】	株式会社静岡銀行 東京営業部 (東京都千代田区丸の内1丁目6番5号) 株式会社静岡銀行 横浜支店 (横浜市西区北幸1丁目11番15号) 株式会社静岡銀行 名古屋支店 (名古屋市中区錦2丁目16番18号) 株式会社静岡銀行 大阪支店 (大阪市中央区西心斎橋2丁目1番3号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、名古屋支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2017年度 第3四半期 連結累計期間	2018年度 第3四半期 連結累計期間	2017年度
		(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
経常収益	百万円	171,149	178,053	224,091
うち信託報酬	百万円	0	0	2
経常利益	百万円	57,290	49,901	65,839
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	40,477	37,977	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			50,130
四半期包括利益	百万円	91,727	11,708	
包括利益	百万円			79,828
純資産額	百万円	1,004,714	981,517	992,808
総資産額	百万円	11,544,479	11,740,646	11,532,724
1株当たり四半期純利益	円	67.41	64.00	
1株当たり当期純利益	円			83.71
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	63.39	61.94	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円			78.32
自己資本比率	%	8.68	8.34	8.59
信託財産額	百万円	802	841	802

		2017年度 第3四半期 連結会計期間	2018年度 第3四半期 連結会計期間
		(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	26.20	13.49

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分) を (四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、輸出の増勢に一服感がみられたものの、個人消費で持ち直しの動きが続いたことや設備投資が増勢を保ったことなどから、緩やかな回復基調をたどりました。

静岡県経済につきましても、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移したほか、企業の生産活動が持ち直し、製造業を中心に設備投資が増加傾向を維持するなど、総じて緩やかな回復が続いています。

当第3四半期連結累計期間の当行グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりです。

〔財政状態〕

資産・負債・純資産の状況

当行グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、貸出金およびコールローンの増加などにより、前連結会計年度末比2,079億円増加し11兆7,406億円となりました。負債につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）の増加などにより、前連結会計年度末比2,192億円増加し10兆7,591億円となりました。純資産は、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末比112億円減少し9,815億円となりました。

グループの中核である当行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。

当第3四半期会計期間末の貸出金残高は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出金や中小企業向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ2,085億円増加し、8兆4,960億円となりました。

預金等

主な資金調達手段である預金に関しては、将来的に人口減少や相続の発生等により地方から預金が流出することが予想される中、幅広いお客さまにお預けいただけるようチャネルの多様化を進め増加させていく方針です。

当第3四半期会計期間末の預金等残高は、個人向け預金の増加を主因に、前年度末に比べ2,631億円増加し、9兆9,593億円となりました。

また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ3,066億円増加し、7兆7,062億円となりました。

有価証券

当第3四半期会計期間末の有価証券残高は、国債の減少などにより前年度末に比べ1,913億円減少し、1兆4,242億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

〔経営成績〕

当行グループの当第3四半期連結累計期間の経常収益は、有価証券利息配当金および貸出金利息の増加などにより、前年同期比69億3百万円増加し1,780億53百万円となりました。また、経常費用は、預金利息を中心とした資金調達費用および国債等債券売却損の増加などにより、前年同期比142億92百万円増加し1,281億51百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比73億89百万円減少し499億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託返還益の計上があったものの、前年同期比25億円減少の379億77百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年同期比72億88百万円増加し1,468億63百万円、セグメント利益は前年同期比56億53百万円減少し447億26百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年同期比2億92百万円増加し232億73百万円、セグメント利益は前年同期比38百万円増加し12億89百万円となりました。

銀行業界は、長期に亘る金融緩和政策の影響から厳しい運用環境が続いておりますが、地域金融機関として地域に根差した営業を強化するとともに事業領域の拡大にも積極的に取り組んでいます。当第3四半期累計期間の円貨貸出金利息は前年同期比4億円の増加となり、これらの取り組みの成果の1つと評価しております。

引き続き、第13次中期経営計画で掲げる「収益」「ヒト」「チャネル」の3つの構造改革にスピード感を持って取り組み、より強固な経営基盤の構築を目指してまいります。また、事業領域の拡大への継続的な取り組みや、異業種企業との協業等による付加価値の高い商品・サービスの提供など、地方銀行の新しいビジネスモデルの構築も進めてまいります。

(参考)

国内・海外別収支

資金運用収支は、前第3四半期連結累計期間比44億5百万円増加して876億70百万円、役務取引等収支は、前第3四半期連結累計期間比97百万円増加して227億52百万円、特定取引収支は、前第3四半期連結累計期間比7億47百万円減少して21億82百万円、また、その他業務収支は、前第3四半期連結累計期間比24億20百万円減少して8億94百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	81,604	1,661		83,265
	当第3四半期連結累計期間	85,580	2,089		87,670
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	90,460	5,720	1,014	95,166
	当第3四半期連結累計期間	100,751	8,507	1,719	107,539
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,855	4,059	1,014	11,901
	当第3四半期連結累計期間	15,170	6,417	1,719	19,869
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	0			0
	当第3四半期連結累計期間	0			0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	22,693	38		22,654
	当第3四半期連結累計期間	22,738	14		22,752
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	47,676	49	37	47,687
	当第3四半期連結累計期間	49,107	91	38	49,160
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	24,982	87	37	25,032
	当第3四半期連結累計期間	26,369	77	38	26,407
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,929			2,929
	当第3四半期連結累計期間	2,182			2,182
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,929			2,929
	当第3四半期連結累計期間	2,182			2,182
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間				
	当第3四半期連結累計期間				
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,523	2		1,525
	当第3四半期連結累計期間	907	13		894
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,326	2		2,329
	当第3四半期連結累計期間	4,773	13		4,786
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	803			803
	当第3四半期連結累計期間	5,681			5,681

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

2 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

3 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

4 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	9,257,295	209,264	57,095	9,409,464
	当第3四半期連結会計期間	9,683,871	156,422	60,130	9,780,163
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	5,497,298	301		5,497,599
	当第3四半期連結会計期間	5,755,092	242		5,755,335
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,292,503	208,963		3,501,466
	当第3四半期連結会計期間	3,275,559	156,179		3,431,738
うちその他	前第3四半期連結会計期間	467,493		57,095	410,397
	当第3四半期連結会計期間	653,219	0	60,130	593,089
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	97,350	63,619		160,969
	当第3四半期連結会計期間	43,950	69,930		113,880
総合計	前第3四半期連結会計期間	9,354,645	272,883	57,095	9,570,433
	当第3四半期連結会計期間	9,727,821	226,352	60,130	9,894,043

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。
3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
4 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」間の取引に関する相殺額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,998,845	100.00	8,238,071	100.00
製造業	1,324,658	16.56	1,329,394	16.14
農業、林業	7,779	0.10	8,452	0.10
漁業	7,154	0.09	6,245	0.07
鉱業、採石業、砂利採取業	15,900	0.20	12,296	0.15
建設業	239,255	2.99	237,283	2.88
電気・ガス・熱供給・水道業	96,048	1.20	117,054	1.42
情報通信業	68,582	0.86	78,078	0.95
運輸業、郵便業	292,259	3.65	304,728	3.70
卸売業、小売業	804,353	10.06	802,921	9.75
金融業、保険業	427,800	5.35	428,453	5.20
不動産業、物品賃貸業	1,811,207	22.64	1,907,551	23.15
医療・福祉、宿泊業等サービス業	533,074	6.66	542,165	6.58
地方公共団体	138,200	1.73	134,842	1.64
その他	2,232,568	27.91	2,328,603	28.27
海外及び特別国際金融取引勘定分	240,147	100.00	235,854	100.00
政府等	9,709	4.04	10,016	4.25
金融機関	16,390	6.83	14,530	6.16
その他	214,047	89.13	211,308	89.59
合計	8,238,992		8,473,926	

- (注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。
2 「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は当行1社です。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
有価証券	9	1.22	9	1.17
銀行勘定貸	228	28.50	242	28.84
現金預け金	563	70.28	589	69.99
合計	802	100.00	841	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	802	100.00	841	100.00
合計	802	100.00	841	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度の残高は5百万円、当第3四半期連結会計期間の残高は5百万円でありま
す。

元本補填契約のある信託の運用 / 受入状況(未残)

科目	前連結会計年度 (2018年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	228		228	242		242
資産計	228		228	242		242
元本	228		228	242		242
その他	0		0			
負債計	228		228	242		242

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断
するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新た
に生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,414,596,000
計	2,414,596,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	615,129,069	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	615,129,069	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日		615,129		90,845		54,884

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	31,225,400		当行保有の普通株式
完全議決権株式(その他)	583,577,300	5,835,773	普通株式
単元未満株式	326,369		普通株式
発行済株式総数	615,129,069		
総株主の議決権		5,835,773	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目 10番地	31,225,400		31,225,400	5.07
計		31,225,400		31,225,400	5.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,051,482	884,527
コールローン及び買入手形	200,599	528,080
買入金銭債権	41,770	44,269
特定取引資産	19,429	53,541
金銭の信託	3,700	3,700
有価証券	1,597,906	1,408,676
貸出金	¹ 8,263,507	¹ 8,473,926
外国為替	8,968	7,437
リース債権及びリース投資資産	65,983	68,102
その他資産	122,820	133,440
有形固定資産	71,228	67,491
無形固定資産	36,637	38,675
退職給付に係る資産	9,838	6,336
繰延税金資産	2,382	2,623
支払承諾見返	76,894	61,354
貸倒引当金	40,372	41,483
投資損失引当金	54	54
資産の部合計	11,532,724	11,740,646
負債の部		
預金	9,474,374	9,780,163
譲渡性預金	150,560	113,880
コールマネー及び売渡手形	69,661	58,682
売現先勘定	104,080	143,051
債券貸借取引受入担保金	68,589	38,165
特定取引負債	7,499	5,757
借入金	283,200	287,675
外国為替	3,888	478
社債		35,498
新株予約権付社債	84,992	33,300
信託勘定借	228	242
その他負債	127,043	123,287
退職給付に係る負債	20,199	20,000
役員退職慰労引当金	325	335
睡眠預金払戻損失引当金	1,166	449
偶発損失引当金	1,505	1,207
ポイント引当金	353	518
特別法上の引当金	11	11
繰延税金負債	65,340	55,069
支払承諾	76,894	61,354
負債の部合計	10,539,915	10,759,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
資本金	90,845	90,845
資本剰余金	54,884	54,884
利益剰余金	702,591	697,069
自己株式	52,183	31,641
株主資本合計	796,137	811,157
その他有価証券評価差額金	194,349	166,857
繰延ヘッジ損益	561	941
為替換算調整勘定	2,697	134
退職給付に係る調整累計額	2,715	832
その他の包括利益累計額合計	194,928	168,764
新株予約権	350	311
非支配株主持分	1,392	1,283
純資産の部合計	992,808	981,517
負債及び純資産の部合計	11,532,724	11,740,646

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	171,149	178,053
資金運用収益	95,166	107,539
(うち貸出金利息)	74,646	79,104
(うち有価証券利息配当金)	17,464	24,476
信託報酬	0	0
役務取引等収益	47,687	49,160
特定取引収益	2,929	2,182
その他業務収益	2,329	4,786
その他経常収益	¹ 23,035	¹ 14,383
経常費用	113,859	128,151
資金調達費用	11,902	19,870
(うち預金利息)	5,820	8,279
役務取引等費用	25,032	26,407
その他業務費用	803	5,681
営業経費	69,924	68,112
その他経常費用	6,196	² 8,080
経常利益	57,290	49,901
特別利益	255	3,597
固定資産処分益	255	107
退職給付信託返還益		3,490
特別損失	267	189
固定資産処分損	267	189
税金等調整前四半期純利益	57,278	53,308
法人税、住民税及び事業税	14,668	12,553
法人税等調整額	2,119	2,737
法人税等合計	16,788	15,290
四半期純利益	40,490	38,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	12	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,477	37,977

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	40,490	38,018
その他の包括利益	51,237	26,310
その他有価証券評価差額金	48,635	27,566
繰延ヘッジ損益	145	221
為替換算調整勘定	936	2,578
退職給付に係る調整額	1,346	1,883
持分法適用会社に対する持分相当額	173	339
四半期包括利益	91,727	11,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,456	11,814
非支配株主に係る四半期包括利益	270	106

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
破綻先債権額	4,395百万円	4,770百万円
延滞債権額	77,704百万円	76,354百万円
3ヵ月以上延滞債権額	349百万円	466百万円
貸出条件緩和債権額	12,118百万円	10,900百万円
合計額	94,569百万円	92,492百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
金銭信託	228百万円	242百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金戻入益	5,304百万円	百万円
株式等売却益	9,011百万円	7,124百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
貸倒引当金繰入額	百万円	2,876百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	10,462百万円	9,995百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	6,037	10	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	5,953	10	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	6,532	11	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	6,532	11	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	136,323	21,779	158,102	13,046	171,149		171,149
セグメント間の 内部経常収益	3,252	1,201	4,453	3,224	7,677	7,677	
計	139,575	22,981	162,556	16,270	178,827	7,677	171,149
セグメント利益	50,379	1,251	51,630	7,405	59,036	1,745	57,290

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 1,745百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	143,850	22,253	166,103	11,949	178,053		178,053
セグメント間の 内部経常収益	3,013	1,020	4,033	3,461	7,495	7,495	
計	146,863	23,273	170,137	15,410	185,548	7,495	178,053
セグメント利益	44,726	1,289	46,015	5,698	51,714	1,813	49,901

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、コンピューター関連業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額 1,813百万円は、セグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	96,104	363,696	267,592
債券	661,549	666,726	5,177
国債	386,497	387,539	1,042
地方債	72,581	72,889	307
社債	202,470	206,297	3,827
その他	499,817	501,941	2,124
うち外国債券	299,789	299,470	319
合計	1,257,471	1,532,364	274,893

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	102,535	338,672	236,136
債券	494,490	499,975	5,484
国債	115,502	116,023	520
地方債	90,780	91,398	617
社債	288,207	292,553	4,346
その他	510,805	503,978	6,826
うち外国債券	326,773	327,738	965
合計	1,107,831	1,342,626	234,794

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額はありません。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式172百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結決算日(連結決算日)において時価が取得原価に対して30%以上下落している銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	802,211	614	614
	金利オプション			
	その他	400		
合計			614	614

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	702,959	739	739
	金利オプション	4,000	0	0
	その他	1,700		
合計			740	740

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	119,502	81	81
	為替予約	307,472	747	747
	通貨オプション	157,253	2	2
	その他	3,787	77	77
合計			909	909

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	97,463	181	181
	為替予約	156,479	25	25
	通貨オプション	184,334	4	4
	その他	2,718	57	57
合計			270	270

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	円	67.41	64.00
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	40,477	37,977
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	40,477	37,977
普通株式の期中平均株式数	千株	600,471	593,335
(2) 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	円	63.39	61.94
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額	百万円		328
うち支払利息(税額相当額控除後)	百万円		328
普通株式増加数	千株	38,025	25,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2018年11月6日開催の取締役会において、第113期の中間配当につき次のとおり決議しました。

配当金の総額	6,532百万円
1株当たりの中間配当金	11円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月5日

株式会社静岡銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深田 建太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 宏和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社静岡銀行の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社静岡銀行及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。